

学校法人理知の杜
岡崎日本語学校

令和 6 年度
自己点検・評価

実施：令和 7 年 4 月 1 日

当校は、日本語教育機関の告示基準第 1 条第 1 項第 18 号および日本語教育機関の告示基準解釈指針に基づき、自己点検及び評価を行い、報告書として本書を作成し公表する。

報告書の作成に当たり、自己点検・評価項目のリストは、日本語教育振興協会の「日本語教育機関のための自己点検・評価項目（改訂版）」（平成 29 年 5 月 29 日）を参考にした。

各点検・評価項目は以下の 5 段階で評価を行う。

A：「達成されている」若しくは「適合している」

B：「概ね達成されている（適合している）が、不十分なところが残っている」

C：「未達成（未適合）」だが、「達成」若しくは「適合」になるために取り組んでいる

D：「未達成」若しくは「適合していない」今後の課題である

X：該当しない

1. 理念・教育目標

1-1 理念
国際化社会においては、さらなるグローバル化が進んでいるが、その中で必要不可欠なことは国家間の平和的かつ友好的な関係の構築であり、民間（一般）レベルでの深い相互理解もその一端を担っていると考えている。本法人は日本語の習得を希望する海外の優秀な人材を受け入れ、日本語教育を通して、日本に対する深い理解と、深い相互理解の下に、国際交流がはかれる人材を育成し、日本のこれから発展に貢献したいと考えている。
1-2 教育目標
日本語で「話す」「聞く」「読む」「書く」ことを習得し、不自由なくコミュニケーションが図れるような能力を育成すると同時に、日本の文化、習慣等も教授し、日本に対する深い理解を持つような人材を育成すること。
1-3 育成する人材像
日本語で日本語母語話者と不自由なくコミュニケーションを図ることができ、日本の文化、習慣に理解を示す人材を育成したい。

[A]1-4 理念、教育目標及び育成する人材像が、教職員及び学生に周知されているか。

[A]1-5 理念・教育目標が社会の要請に合致しているか。

まとめ	課題及び改善内容
理念、教育目標及び育成する人材像は、教職員、学生に周知されている。ホームページに掲載をしており学外へ発信している。	令和6年10月より定員数320名となった。業務体制を整え、教育の質を高められるよう、管理体制の強化、教育活動内容の充実を図っていく。

2. 学校運営

[A]2-1 理念・目標・目的に沿った運営方針や事業計画が策定されているか。

[A]2-2 組織運営や人事、財務管理の規定が整備されているか。

[B]2-3 教職員の採用・定員管理・研修並びに評価は適切に行われているか。

[A]2-4 予算編成が適切に行われ、執行ルールが明確であるか。

[A]2-5 外部からの情報収集が効率的に行われ、かつ、共有化する仕組みがあるか。

[A]2-6 意思決定が組織的に行われ、かつ、効率的に機能しているか。

[A]2-7 学生、入学志願者及び経費支弁者に対して、理解できる言語で情報提供を行っているか。

[B]2-8 教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っているか。

[A]2-9 業務の見直し及び効率的な運営の検討が組織的に行われているか。

まとめ	課題及び改善内容
理念・目標・目的に沿った運営方針や事業計画が策定され、組織運営、管理されている。規定、予算編成は体制の充実を図っている。外国籍の職員を中心に、学生、入学志願者等が理解できる言語で情報提供を行っている。	教職員の研修内容を充実させることが今後の課題である。

3. 教育活動

(1) 教育活動の計画

- [A]3-1-1 日本語教育機関の告示基準が守られているか。
- [A]3-1-2 理念・教育目標に合致したコース設定をしていて、教育目標達成に向けたカリキュラムを体系的に編成されているか。
- [A]3-1-3 国内、又は国際的に認知されている熟達度の枠組みを参考にしてレベル設定をしているか。
- [A]3-1-4 教育目標に合致した教材を選定しているか。
- [B]3-1-5 補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか。
- [A]3-1-6 教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか。

まとめ	課題及び改善内容
日本語教育機関の告示基準を守った教育活動を行っている。また、教育目標に合致した教材を選定している。	担任教員を中心に教員間で教育活動の共通理解を得るよう取り組みたい。今後は認定日本語教育機関の申請に向けて、教育課程の編成を行う。

(2) 教育活動の実施

- [A]3-2-1 授業開始までに学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか。
- [A]3-2-2 教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達している。
- [B]3-2-3 学生が到達すべき日本語能力の目標が明示されているか。
- [A]3-2-4 授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録しているか。
- [A]3-2-5 理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行っているか。
- [B]3-2-6 特定の支援を必要とする学習者に対して、その分野の専門家の助言を受けているか。

まとめ	課題及び改善内容
入学選考時、来日後、また在学中も適宜、学生が適切なクラスに入れるよう審議、判定している。教員には学生の情報を必要に応じて伝達し、スムーズなクラス運営、授業が行えるようにしている。授業報告書、出席簿の記録は専任・非常勤問わず責任をもって行っている。また、到達度試験を通して学生の日本語レベルの確認を行っている。	今後は学校からの提示だけではなく、学生自身で到達すべき日本語能力の目標をしっかりと理解できるように働きかけたい。特定の支援の必要性を具体的に検討した機会がこれまでなかったが、今後必要になった場合に専門の機関に迅速に相談できるよう対策を講じたい。

(3) 教育活動を担う教職員

[A]3-3-1 校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか。

[A]3-3-3 教員の指導力向上のための取り組みを行っているか。

[B]3-3-4 生活指導責任者が特定され、その職務内容及び責任と権限を定めているか。

[A]3-3-5 入管事務担当者が特定され、その職務内容及び責任と権限を定めているか。

[A]3-3-6 出入国在留管理局により認められた申請等取次者を配置しているか。

[A]3-3-7 教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化しているか。

[B]3-3-8 教育機関としての信頼を高めるため、倫理観、振る舞い、ハラスメント防止等に関する研修を行っているか。

[A]3-3-9 教員及び職員の評価を適切に行っているか。

まとめ	課題及び改善内容
出入国在留管理局により認められた申請等取次者を配置しており、適切に業務を行った。教員研修では、クラスでの指導方法について議論し共通認識を得ることができた。	各教職員の職務内容及び責任、権限は定められてはいるが、複数人で業務に取り組む場合にも効率よく遂行できるようにしていかない。また、研修内容の充実も図っていく。

4. 学修成果

(1) 成績判定と授業評価

[A]4-1-1 判定基準及び判定方法が明確に定められ、適切に行われているか。

[A]4-1-2 成績判定結果を的確に学生に伝えているか。

[B]4-1-3 判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか。

[A]4-1-4 学生による授業評価を定期的に実施しているか。

[B]4-1-5 授業評価の結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組に反映されているか。

まとめ	課題及び改善内容
成績判定のための試験を定期的に実施し、判定基準は定期的に検証している。個人面談、年度末アンケートで学生から授業について聞き取りを行っており、授業評価の結果を教育内容、教育方法の改善に反映させるよう取り組んでいる。	授業評価の結果は教職員間で共有しているが、教員の指導力向上の取組にも反映させたい。さらに、評価を実践的な課題へと変換し、具体的な取り組みをしていくことが望まれる。

(2) 教育成果

- [A]4-2-1 入学から修了・卒業までの学習成果を記録、保管し、適正に管理しているか。
- [A]4-2-2 修了・卒業の判定を適切に行っているか。
- [A]4-2-3 日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか。
- [A]4-2-4 卒業又は修了後の進路を把握しているか。
- [B]4-2-5 卒業生及び修了生の状況を把握するための取組を行い、進学先等での状況や社会的評価を把握しているか。

まとめ	課題及び改善内容
在籍中の学習成果は記録、保管し、適正に管理している。また、外部試験の結果を把握しており、学内の学習成果と合わせて、修了の判定を適切に行っている。	修了後は、本人だけではなく進学先の学校と連携し、細かな状況把握に努めたい。

(3) 進路に関する支援

- [A]4-3-1 学生の希望する進路を適切に把握しているか。
- [B]4-3-2 進学等の進路に関する最新の資料が備えられ、学生が閲覧できる状態にあるか。
- [A]4-3-3 入学時から一貫した進路指導を行っているか。

まとめ	課題及び改善内容
面談や日頃のコミュニケーションを通して、学生の希望する進路を把握し、担任教員を中心に進路指導を行っている。	進路指導を担当する教員を中心に、進路に関する資料を適切に管理し、進路指導室の充実を図りたい。

5. 学生支援

(1) 学生支援

- [A]5-1-1 学生支援計画を策定し、支援体制が整備されているか。
- [A]5-1-2 学習相談に対する支援体制が整備されているか。
- [A]5-1-3 進路に対する支援体制が整備されているか。
- [A]5-1-4 留学生生活に関するオリエンテーションを入学直後に実施し、また、在籍者全員を対象に日本での生活指導等の支援体制が整備されているか。

- [A]5-1-5 住居支援を行っているか。
- [A]5-1-6 アルバイトに関する指導及び支援を行っているか。
- [A]5-1-7 健康管理、衛生管理について支援する体制を整えているか。
- [A]5-1-8 対象となる学生全員が国民健康保険に加入し、併せて留学生保険に加入しているか。
- [A]5-1-9 重篤な疾病や傷害のあった場合の対応及び感染症発生時の措置を定めているか。
- [A]5-1-10 交通事故等の相談体制を整備しているか。
- [A]5-1-12 火災、地震、台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所等を定め、避難訓練を定期的に実施しているか。
- [A]5-1-13 気象警報発令時の措置を定め、教職員及び学生に周知しているか。

まとめ	課題及び改善内容
学生の学習、生活、進路相談に対する支援体制を整備し、適切な支援を行っている。学生は国民健康保険ならびに日本語振興協会を通じて学生災害補償制度に加入している。月1回のアルバイト調査を実施し、管理している。毎年2回避難訓練を実施しており、令和6年度も起震車による地震体験をする機会を設けた。	学生が緊急時の対応や手順をしっかりと理解し適切に行動できるよう、情報発信等取り組みたい。また、組織としても校内の危機管理意識を高めていきたい。

(2) 入国・在留に関する指導及び支援

- [A]5-2-1 入管事務担当者は、研修受講等により適切な情報取得を行っているか。
- [A]5-2-2 入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っているか。
- [A]5-2-3 在留上、問題のある学生への個別指導を行っているか。
- [A]5-2-4 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的に行っているか。
- [A]5-2-5 過去3年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか。

まとめ	課題及び改善内容
入管事務担当者は適切な情報取得を行い、定期的に学生へ入管法上の留意点を伝達している。問題が起こる前に対処できるよう教職員、エージェントが一体となり情報共有し取り組みを行っている。問題のある学生には担任教員、寮職員を中心に生活指導を行い、記録を残し共有するようにしている。	今後も継続的に関係各所からの情報を適切に入国・在留に関する指導及び支援に生かしていく。

6. 教育環境

- [B]6-1 安定的に教育活動を継続するための校地及び校舎が整備されているか。

[A]6-2 教室、その他の施設は「日本語教育機関の運営に関する基準」及び「日本語教育機関の告示基準」に適合しているか。

[B]6-3 教室内は、十分な照度があり、換気がなされているとともに、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されているか。

[B]6-4 教育内容及び学生数に応じた図書やメディアが整備され、常時利用可能であるか。

[A]6-5 教員及び職員の執務に必要なスペースを確保しているか。

[A]6-6 同時に授業を受ける学生数に応じたトイレを設置しているか。

[A]6-7 廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状であるか。

まとめ	課題及び改善内容
教室、その他の施設は各基準に適合している。校地、校舎を定期的に点検し、安定的な教育活動を継続するよう努める。	教室の形状から、常時窓、ドアを開けることができないため、換気が不十分になりがちである。意識的に換気するよう努めたい。また、図書室の効率的な利用が促進されるよう改善していきたい。

7. 入学者の募集と選考

[A]7-1 入学者の募集は、学生の受入方針に基づき適切に行われているか。

[A]7-3 入学志願者に本校の学校情報、求める学生像、及び応募資格と条件等が正確に伝えられているか。

[A]7-4 海外の募集代理人（エージェント等）に正確な情報提供を行うとともに、その募集活動が適切に行われていることを把握しているか。

[A]7-5 入学選考基準及び方法が明確化され、適切な体制で入学選考を行っているか。

[A]7-6 入学志願者の学習能力、勉強意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか。

[A]7-7 入学検定料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、並びに学費以外に入学後必要になる費用が明示されているか。

[A]7-8 関係諸法令に基づいた学費返還規程が定められ、公開されているか。

まとめ	課題及び改善内容
募集要項に入学者の募集と選考に関する必要な情報を載せており、担当者がエージェントへ正確に情報を伝えている。入学後にトラブルが起きないよう、エージェントと密に連絡を取り、志願者と意思の疎通を図っている。	エージェントと志願者とのやり取りは厳密に把握することができないため、入学後に学生へ聞き取りを行い把握した。把握した情報は関係機関と共有し、適切な募集活動につなげていけるよう努める。

8. 財務

- [A]8-1 財務状況は、中長期的に安定しているか。
- [A]8-2 予算・収支計画の有効かつ妥当なものとなっているか。
- [A]8-3 適正な会計監査が実施されている。
- [A]8-4 財務情報の公開の体制はできているか。

まとめ	課題及び改善内容
学校法人を通じ適正な会計監査が実施されている。予算・収支計画は有効かつ妥当なものである。	今後も予算書を確認しながら適切な財務状況となるよう努める。

9. 法令遵守

- [A]9-1 出入国管理及び難民認定法令等の遵守と適切な運営がなされているか。
- [A]9-2 個人情報保護のための対策をとっているか。
- [A]9-3 地方出入国在留管理局、その他関係官公庁等への届出、報告を遅滞なく行っているか。

まとめ	課題及び改善内容
各法令に遵守して運営しており、各関係区官庁等への届出、報告を遅滞なく行っている。出入国在留管理局、名古屋出入国在留管理局の定める規程だけでなく、愛知県認可の各種学校でもあるため、国や県の各種学校に係る規程も遵守している。	出入国管理局の定める規程、その他関係官公庁の規程の理解を深め、今後も適切な運営を行う。

10. 地域貢献・社会貢献

- [A]10-1 日本語教育機関の資源・施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか。
- [B]10-2 学生ボランティア活動への支援を行っているか。
- [B]10-3 公開講座等を実施しているか。

まとめ	課題及び改善内容
愛知教育大学附属中学校の英語教育活動への参加、市役所が開講する日本語教師養成講座の担当、岡崎ジャズストリート会場提供など、本校が協力できる地域活動への参加ができた。	学生のボランティア活動、祭りや商店街との連携、地域住民との交流など新しい取り組みを行い、積極的に地域や社会の活動に参加していきたい。